

# 令和4年度事業報告書

〔 自 令和 4年4月 1日  
至 令和 5年3月31日 〕

## I. 事業全体の概要

コロナ禍に加え、令和4年2月以降のウクライナ情勢により、令和4年度は国内外にわたり経済・社会情勢が大きく変動し、その影響は各層に及んだ。農業分野では、燃油や飼料、肥料などの価格高騰が農家の経営を圧迫し、特に酪農は生乳の需要低迷や子牛価格の下落も相まって離農が進む危機的な状況にある。政府は、補正予算などを措置して影響緩和対策を講じるほか、輸入依存からの脱却を掲げて麦・大豆や飼料などの国産化を推進している。農林水産省は、喫緊の課題となった食料安全保障の強化も視野に食料・農業・農村基本法の見直し作業を進めており、令和5年6月にも中間取りまとめを予定する。他方、令和4年度も5月、6月の降ひょうや凍霜害、7月、8月の大雨、9月の台風など相次いで災害が発生した。全国のNOSA I団体では、適確・迅速な損害評価と共済金の早期支払いに努めるとともに、収入保険加入者にはつなぎ融資による対応を行った。

収入保険については、全国農業共済組合連合会（以下「全国連合会」という。）と協力し「事業運営検討会（収入保険関係）」を開催し、令和5年度以降の新たな加入目標や委託費の支払い方法の考え方等について協議し、会員に情報提供する等全国連合会の会員対応を支援した。なお、新たな加入目標については、第3回全国特定組合長・会長会議（12月26日）において、全国目標を決定した。園芸施設共済については、農林水産省が開催した「令和4年度園芸施設共済の加入推進に係るテレビ会議」等に協力した。また、同省の指導の下、損害評価の事務の簡素化について検討を進めた。

一方、制度見直しについては、「農業保険制度の見直しに係る要請書」により、9月28日の野村農林水産大臣への面談要請を始め政府・与党に対して、要請活動を展開した。11月17日の自由民主党総合農林政策調査会・農林部会合同会議で、高橋会長が制度見直しの要請を行い、12月には農林水産省より「農業保険法施行後4年を迎えた収入保険等の取組方向」が示された。収入保険については、ア) 甚大な気象災害の被害を受けた年の収入金額について翌年の基準収入算定の際に補正する特例、イ) 加入申請年1年分のみ青色申告実績での加入、ウ) 保険での補償を充実するタイプ、の導入を令和6年から実施することとなった。また、野菜価格安定制度を令和3年から同時利用している加入者について、期間を1年間延長することも措置された。農業共

済については、加入者の利便性向上や現地評価の負担軽減、園芸施設共済の更なる加入推進を図る等の方向性が示された。

令和5年度農業保険関係予算については、6月9日の第1回理事会で、「令和5年度農業共済関係予算等に係る要請書」を決定し、政府・与党農林幹部への面談要請を行うなど要請内容の実現に努めた。9月7日の第2回全国特定組合長・会長会議では、「令和5年度収入保険並びに農業共済関係予算の要請運動について」を協議・決定するとともに、「予算確保実行委員」（協会理事で構成）を組織し、各県では自県選出国會議員への地元での面談要請を行うなど、NOSA I組織を挙げての要請活動に取り組んだ。その結果、令和5年度の収入保険関係予算の総額は306億43百万円、農業共済関係予算の総額は801億13百万円となり、12月23日の閣議決定を経て政府予算案として決定し、国会で審議の上3月28日に成立した。

NOSA I家畜診療所については、家畜診療や損害防止だけでなく、地域の基幹的家畜診療所としての多様な役割を果たしていくために必要な予算を国や地方公共団体に求めるため、家畜診療所運営検討委員会（1月17日（リモート）、3月2日）での協議及び全国の特定組合長・会長の了承を得て、「家畜診療所の機能充実等に係る要請書」及び「産業動物獣医学教育の臨床実習に係る要請書（日本獣医師会、中央畜産会、本会の連名）」を取りまとめた。前者については農林水産省（3月14日以降、経営局長、消費・安全局長、畜産局長に各々面談）に、後者については文部科学省（3月20日）に要請した。

都道府県獣医療整備計画の策定に係るNOSA I団体の対応状況等については、令和4年度末において、41道県で獣医療整備計画が策定された。

獣医師確保対策については、①獣医師職員採用説明会を全国の学生が参加しやすいようリモート形式で開催するとともに、日本獣医生命科学大学、麻布大学において対面形式で開催した。②本会ホームページにおいて、NOSA I獣医師業務、産業動物獣医師修学資金制度、臨床実習等を紹介する新規ページを追加し、学生への周知に努めた。③5地区17獣医学系大学との地区別懇談会を開催した。④産業動物獣医師確保に係る懇談会（日本獣医師会、中央畜産会、農林水産省及び本会）等を開催した。なお、令和4年4月採用獣医師は102名となった（令和元年103名、2年128名、3年120名）。

農業保険システムについては、各共済事業システムのWeb化に係る基本設計に向けた要件設計作業や開発費用の圧縮に係る分析・検証の検討等に取り組み、第4回全国特定組合長・会長会

議（3月23日）等において、開発費用の圧縮に係る分析・検証、各共済事業システムの開発スケジュール（開発順序及び開発期間）、年度間における開発費用負担の平準化及び分担等について報告し了承された。また、農林水産省補助事業「農業保険事務処理システム整備加速化支援事業」については、農業保険システム共通申請・Web化PTにおいて、農業共済事業に係る共通申請システムの設計等に取り組むなど事業実施組合の開発業務を支援した。

建物共済については、令和元年の台風15号及び19号による甚大な被害によって70億円を超える共済金を支払ったことで任意共済事業の積立金（純財産）が大きく減少した千葉県農業共済組合の建物総合共済の共済掛金率等の変更及び全国農業共済組合連合会が行う建物共済の再保険事業に係る千葉県の保険料率の変更について決定し、令和5年4月1日より適用することとなった。また、「外壁の全部又は一部が無い畜舎及び堆肥舎、倉庫、農作業場」の引受けに係る対応を整理した。

最終年度（5年次）となる「安心の未来」拡充運動については、運動の推進課題を着実に実践するため、その支援強化に取り組んだ。令和5年度からスタートする次期全国運動については、事業運営検討会等で検討を行い、運動中央推進本部運営委員会（12月23日）において「未来へつなぐ」サポート運動要綱を決定した。同運動では、①青色申告者を対象として幅広いリスクを補填する収入保険に加えて、白色申告者も含め、全ての農業者を対象とした農業共済の収穫共済、更には、農業資産及び生活資産について、家畜共済・園芸施設共済・任意共済により補償する農業保険の「総合性」の発揮と、②都道府県間だけでなく同一都道府県内でも農業・農村の状況は様々であり、地域間の差異は一層大きくなっていることから、農業・農村の「地域性」を踏まえた事業運営に立脚した加入推進の展開を目的に取り組むこととした。また、全国統一課題として、総合性・地域性を踏まえた農業保険の加入推進、人材育成と役職員の資質向上、事業運営基盤の強化、広報・広聴活動の強化の4課題を設定した。

全国の総共済金額（速報値）は39兆8,504億円（対前年度比97.4%）となり、このうち任意共済を除いた5事業は3兆7,280億円（同98.8%）、任意共済は36兆1,260億円（同97.3%）となった。なお、農業経営収入保険の令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）に保険期間が開始する加入者数は89千経営体（令和3年度78千経営体）であり、その基準収入金額は1兆4,911億円（同1兆3,181億円）となった。

農業共済新聞については、全国広報参事等会議において、令和4年度の普及目標部数の必達について確認するとともに、①実効性の高い拠点方式の実施や支所長会議の開催、加入推進と一体

となった新聞普及推進によるアクションプログラムの完全実施、②減部要因調査結果等を踏まえ、組合自ら普及方策の計画を立ててもらい会議を新たに開催することを確認した。また、昨年度に引き続き一定水準以下に部数が減少した県についてもテレビ会議等を開催するなど、具体的な対策について協議し普及目標部数の達成に取り組んだが、月平均部数は103,900部（普及目標達成率92.7%）であった。

本会主催の研修会は集合研修を全面的に再開した。また、研修生同士の意見交換時間を確保するため、中央情勢に係るeラーニング教材を作成し活用した。結果として、全21研修会・講習会で532名の受講者となった。

令和4年度の退職給与金施設の資金の運用環境は、ウクライナ情勢等国際的な緊張が続く中、エネルギーや食料品などの価格上昇、インフレ抑制を目的とした米欧での利上げ等から当初は株価が下落し、債券も同時安となった。6月以降、株価は持ち直しの兆しを見せ、年明け以降は、米国でのインフレ緩和を示す指標をめぐって大きく上下に振れる展開が続き、金融機関の破綻も発生したが、金融当局の迅速な対応等から年度末にかけて株式市場は反発した。国内においても、12月の日銀による大規模金融緩和政策の一部見直しを受け、国内長期金利が上昇、円高の懸念から株価が急落した。その後、株価は持ち直しはしているが、不安定な相場展開が続いた。

このような状況の下、令和4年度の収益の合計額はマイナスの730百万円（評価損益差を含めない額はプラスの622百万円）となり、運用利回りはマイナスの1.41%（評価損益差を含めない率はプラスの1.20%）となった。資産総額は対象職員数が減少したこと、投資有価証券等の評価が低下したことから50,435百万円となり、令和3年度末に比べ2,583百万円減少した。このうち退給施設預託引当金は48,378百万円となった。令和4年度に適用する付加給付率は1.6%（実績連動給付率1.4%＋特別給付率0.2%）であった。また令和5年度以降の付加給付方式については、農業共済団体退職給与金施設運用委員会で協議した結果、これまでの変動給付方式に替え、付加給付率を1.6%とする固定給付方式を採用することとなった。

## II. 各事業の内容

### 1. 公益目的事業

(1) 農業保険法に基づく農業保険の制度に係る調査研究、その他農業の振興と農業経営の安定のための調査研究、同制度の普及・推進及び農家や一般国民への普及啓蒙を行う事業

1) 農業保険制度の改善に関する調査研究、収入保険制度検討調査事業、農業共済ネットワーク化情報システム開発等の研究調査事業

#### ア 農業保険制度研究調査事業

5月から6月の東北地方・関東地方を中心とした降雹による農産物や農業用ハウスの被害、7月から8月の全国的な大雨及び9月の台風14号、15号による農産物や農地・農業用施設の被害、12月から翌年にかけての冬期の全国的な大雪等の自然災害に対する農業災害対策も含む政府の支援措置、飼料・肥料・燃油等の価格高騰に対する政府の対応、食料・農業・農村基本法見直し、政府間の貿易交渉、4年産米価対策等、農政の動向について、政府・与党関係の諸会議を傍聴する等、情報収集及び会員への情報提供に努めた。

#### イ 農業保険制度改善検討事業

① 農業保険事業の円滑な実施に向けて、自由民主党の総合農林政策調査会、農林部会、農林水産災害対策委員会等において情報収集するとともに、農業保険に係る政府・与党の検討状況等についても情報収集し、会員への情報提供等に努めた。

② 制度見直しについては、「農業保険制度の見直しに係る要請書」により、9月28日の野村農林水産大臣への面談要請を始め政府・与党に対して、要請活動を展開した。11月17日の自由民主党総合農林政策調査会・農林部会合同会議で、高橋会長が制度見直しの要請を行い、12月には農林水産省より「農業保険法施行後4年を迎えた収入保険等の取組方向」が示された。

収入保険については、ア) 甚大な気象災害の被害を受けた年の収入金額について翌年の基準収入算定の際に補正する特例、イ) 加入申請年1年分のみの青色申告実績での加入、ウ) 保険での補償を充実するタイプの導入を令和6年から実施することとなった。また、野菜価格安定制度に令和3年から同時利用している加入者について、期間を1年間延長することも措置された。

農業共済については、加入者の利便性向上や現地評価の負担軽減、園芸施設共済の更な

る加入推進を図る等の方向性が示された。

- ③ NOSAI家畜診療所については、家畜診療や損害防止だけでなく、地域の基幹的家畜診療所としての多様な役割を果たしていくために必要な予算を国や地方公共団体に求めるため、家畜診療所運営検討委員会（1月17日（リモート）、3月2日）等を開催し、「家畜診療所の機能充実等に係る要請書」及び「産業動物獣医学教育の臨床実習に係る要請書（日本獣医師会、中央畜産会、本会の連名）」を取りまとめ、3月13日に全国の特定組合長等ので承を得た。前者については農林水産省（3月14日以降に係る3局長に面談）に、後者については文部科学省（3月20日）にそれぞれ要請した。
- ④ 都道府県獣医療整備計画の策定に係るNOSAI団体の対応状況等については、令和4年度末において、41道県で獣医療整備計画が策定された。
- ⑤ 園芸施設共済については、農林水産省が開催した「令和4年度園芸施設共済の加入推進に係るテレビ会議」（6月10日、リモート）及び「令和5年度の園芸施設共済の加入推進に係るウェブ会議」（2月22日、リモート）に協力した。また、農林水産省の指導の下、損害評価の事務の簡素化について検討を進めた。
- ⑥ 収入保険については、全国連合会と協力し「事業運営検討会（収入保険関係）」を開催（9月2日、10月4日、11月1日（組織関係と合同）、リモート）し、令和5年度以降の新たな加入目標や委託費の支払い方法の考え方等について協議し、会員に情報提供する等全国連合会の会員対応を支援した。なお、新たな加入目標については、第3回全国特定組合長・会長会議（12月26日）において、全国目標を決定した。また、「収入保険中央推進協議会」（4月27日）の開催に協力し、加入推進に係り、農業関係中央団体と意見交換を行った。農林水産省が開催した「農業保険外交員研修会」（7月20日、リモート）についても協力した。
- ⑦ NOSAI連合会等専務・常務会議を7月4日に3年ぶりに開催し、収入保険及び水稲共済、園芸施設共済の加入推進状況等について報告し、意見交換を行った。
- ⑧ 農林水産省が開催した「食料・農業・農村政策審議会農業保険部会」（5月26日、12月1日）において、家畜共済の料率改定・家畜共済診療点数表の改定等について、諮問どおり答申された。これに関連し、農林水産省の協力を得て、実務担当者を対象に「危険段階別共済掛金率設定・適用ガイドラインの一部改正に係る全国説明会」（10月12日、リモート）及び「令和5年度に向けた家畜共済説明会」（1月16日、リモート）を開催した。
- ⑨ 農業分野におけるドローンについては、農林水産省の官民協議会の会員として、活用状況等の情報収集のため、農林水産省等の会議や各種セミナー等で情報収集を行った。
- ⑩ 地方公共団体（都道府県・市町村）における農業保険の保険料等補助の実態について情報収集を行った。

## ウ 国際協力事業

JICA（国際協力機構）の要請を受け、「インドネシア国農業保険実施能力向上プロジェクト」に協力し、地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）会議（6月16日、リモート）及び同終了時評価調査帰国報告会（9月1日、リモート）に役職員が出席し、インドネシアにおける農業保険の普及拡大等に向けた取組について提案を行った。また、本プロジェクトの終了に当たり、インドネシアにおける水稻損害評価等の実務に資するため、水稻損害評価手法をまとめたビデオ（インドネシア語版）を作成し、インドネシアの関係者に提供した。

## エ 農業共済事業システムの開発・修正事業

① 令和4年度の農業共済事業システムの開発・修正計画に基づき、白色申告による全相殺方式の実施に係る畑作物共済（大豆等）システム等の改修、疾病傷害共済における共済掛金標準率等の見直しに係る家畜共済システムの改修及び家畜共済診療点数表における往診増点計算の見直し等に係る家畜共済事故低減情報システムの改修を行った。

② 農業保険システムについては、「事業運営検討会(事務機械化関係）」（7月26日、12月21日、2月7日、リモート）、「農業保険システム共通申請・Web化PT」（家畜共済：4月21日、5月17日、6月1日、6月15日、6月28日、7月15日、7月26日、8月30日、9月20日、12月20日、3月23日の計11回、7月26日はリモート併用、それ以外はリモート、園芸施設共済：4月27日、5月20日、6月2日、6月16日、6月30日、7月14日、7月28日、9月1日、9月22日、12月22日、3月24日の計11回、7月14日はリモート併用、それ以外はリモート、収穫共済：5月24日、6月3日、6月22日、6月29日、7月27日、9月28日、12月21日、3月24日の計8回、リモート）及び「農業保険システムWeb化PT」（任意共済：11月2日、11月22日、11月29日、1月30日、2月27日の計5回、リモート）を開催し、各共済事業システムのWeb化に係る基本設計に向けた要件設計作業や開発費用の圧縮に係る分析・検証の検討等に取り組んだ。

これらPTによる分析・検証の検討結果については、第4回全国特定組合長・会長会議（3月23日）等において、開発費用の圧縮に係る分析・検証、各共済事業システムの開発スケジュール（開発順序及び開発期間）、年度間における開発費用負担の平準化及び分担等について報告し了承された。

③ 農林水産省補助事業「農業保険事務処理システム整備加速化支援事業」については、前述の農業保険システム共通申請・Web化PTにおいて、農業共済事業に係る共通申請システムの設計等に取り組むなど事業実施組合の開発業務を支援した。

- ④ 各農業共済事業システムの運用等に関する支援を行うとともに、システムの修正版を提供した。また、サポート会議（農林水産省、サポート業者及び本会で構成）を5月19日、9月15日、12月15日、2月22日及び3月29日に開催し、各システムのサポート状況の確認と同システムの運用・管理等に関する諸課題等について協議するとともに、システム運用サポートの一環として、各共済事業システムに関するQ&A集を適宜提供した。

[81～83 ページの附属参考資料・表1]

- ⑤ 事業運営検討会（事務機械化関係）を7月26日、12月21日、2月7日にリモートで開催し、ア) 令和4年度の事務機械化に関する経費、イ) 令和5年度のシステム開発・修正及び経費負担、ウ) 農業共済事業に係る共通申請サービスの開発状況、エ) 農業保険システムのWeb化に係る開発状況等について報告・協議した。
- ⑥ 「農業共済事業に係る共通申請サービス等の開発状況に係る説明会」（8月22日、リモート）、「農業保険システムのWeb化の開発状況に係る説明会（1月25日、リモート）」、「農業共済の共通申請サービスに係る説明会（3月1日、リモート）」を開催し、農業共済事業に係る共通申請システム及び農業保険システムのWeb化等について、会員への情報提供を行った。
- ⑦ NOSAI情報化全国会議（リモート）を3月15日に開催し、ア) 令和4年度の事務機械化に関する経費、イ) 令和5年度のシステム開発・修正及び経費負担、ウ) 農業共済事業に係る共通申請システムの開発状況、エ) 農業保険システムのWeb化及び農業共済共通申請システムに係る開発状況等について説明した。
- ⑧ 全国連合会が運用する収入保険システムについては、改修業務等に協力した。

#### オ 建物共済等の制度及び仕組みの改善

- ① 令和元年の台風15号及び19号による甚大な被害によって70億円を超える共済金を支払ったことで任意共済事業の積立金（純財産）が大きく減少した千葉県農業共済組合の建物総合共済の共済掛金率等の変更及び全国農業共済組合連合会が行う建物共済の再保険事業に係る千葉県の保険料率の変更について、令和5年4月1日より適用することを9月6日開催の第1回建物・農機具共済委員会（リモート併用）で決定した。
- ② 「外壁の全部又は一部が無い畜舎及び堆肥舎、倉庫、農作業場」については、外壁を5割以上具備する建物は、1建物とみなし引受けることが望ましいこととし、外壁がこれに満たない建物については、外壁を5割以上具備する建物とリスクに差異がないと組合が客観的に判断した場合、1建物とみなし引受けできることを10月6日開催の第2回全国参事会議で協議し了承された。また、「ビニールハウス型の畜舎・堆肥舎・倉庫・農作業場」の引受けについて、任意共済地区連絡者会議において実務的な課題等の検討を行った。



- ③ 建物共済の商品力向上に向けた仕組み改善については、実務的な課題等を整理した検討案について意向確認調査を行った。調査結果については、3月7日開催の第4回任意共済地区連絡者会議（リモート）及び3月17日開催の第3回任意共済事業推進担当者会議（リモート）において報告・協議した。
- ④ 全国連合会が行う任意共済再保険事業が円滑に行われるよう、再保険事務の支援を行った。
- ⑤ 委員会及び諸会議を以下のとおり開催した。

○建物・農機具共済委員会

・第1回委員会（リモート併用）

9月6日に開催し、正・副委員長及び各種委員会委員の互選を行い、委員長には尾田修一・新潟県農業共済組合長、副委員長には森岡敬雄・高知県農業共済組合長が就任した。また、ア) 千葉県における建物総合共済の共済掛金率等の変更及び全国農業共済組合連合会が行う建物共済の再保険事業に係る千葉県の保険料率の変更、イ) 香川県における農機具共済に係る共済掛金率等の変更について審議・決定した。

・第2回委員会（リモート併用）

2月9日に開催し、ア) 任意共済「未来へつなぐ」サポート運動要領案、イ) 茨城県及び山口県における農機具共済に係る共済掛金率等の変更、ウ) 令和5年度における全国農業共済組合連合会の任意共済再保険事業に係る資金運用計画について審議・決定した。

○建物・農機具共済委員会専門員会（リモート）

・第1回専門員会

8月31日に開催し、千葉県における建物総合共済の共済掛金率等の変更及び全国農業共済組合連合会が行う建物共済の再保険事業に係る千葉県の保険料率の変更について協議した。また、ア) 簡易畜舎・倉庫・堆肥舎等の引受けに係る対応、イ) 建物共済の商品力向上に向けた仕組み改善に係る検討の進め方について報告し、了承された。

・第2回専門員会

1月26日に開催し、任意共済「未来へつなぐ」サポート運動要領案について協議した。

○任意共済地区連絡者会議

7月6日に第1回会議を開催し、ア) 簡易畜舎・倉庫・堆肥舎等の引受けに係る対応、イ) 任意共済次期運動要領に係る検討について協議した。

8月16日に第2回会議（リモート）を開催し、ア）簡易畜舎・倉庫・堆肥舎等の引受けに係る対応、イ）任意共済次期運動要領骨子素案、ウ）建物共済の商品力向上に向けた仕組み改善に係る検討の進め方について協議した。

12月8日に第3回会議（リモート）を開催し、ア）任意共済次期運動要領骨子素案、イ）建物共済の商品力向上に向けた仕組み改善に係る検討の進め方、ウ）簡易畜舎・倉庫・堆肥舎等の引受けに係る対応について協議した。

3月7日に第4回会議（リモート）を開催し、ア）ビニールハウス型の畜舎等の引受けに係る対応、イ）建物共済の商品力向上に向けた仕組み改善に係る意向調査結果、ウ）農業保険システムWeb化（任意共済）に係る検討状況、エ）任意共済「未来へつなぐ」サポート運動要領について協議した。

#### ○任意共済事業推進担当者会議

8月18日に第1回会議（リモート併用）を開催し、ア）令和3年度事業実績及び任意共済「安心の未来」拡充運動に係る事業推進方策等、イ）簡易畜舎・倉庫・堆肥舎等の引受けに係る対応、ウ）任意共済次期運動要領骨子素案、エ）建物共済の商品力向上に向けた仕組み改善に係る検討の進め方について報告・協議した。

12月23日に第2回会議（リモート）を開催し、ア）任意共済次期運動要領案、イ）建物共済の商品力向上に向けた仕組み改善に係る対応、ウ）簡易畜舎・倉庫・堆肥舎等の引受けに係る対応、エ）農業保険システムWeb化（任意共済）に係る検討状況について報告・協議した。

3月17日に第3回会議（リモート）を開催し、ア）ビニールハウス型の畜舎等の引受けに係る対応、イ）建物共済の商品力向上に向けた仕組み改善に係る意向調査結果、ウ）農業保険システムWeb化（任意共済）に係る検討状況、エ）任意共済「未来へつなぐ」サポート運動要領について報告・協議した。

⑥ 地区別で開催された建物共済の地区別損害評価技術研修会（リモート及び現地開催）に対し、講師の派遣及び開催経費の一部助成などの支援を行った。

⑦ 建物再共済に係る令和5年度の再共済手数料率並びに令和4年度無事戻しの支払基準率及び算式については、令和元年度に決定した内容で継続適用することをJA共済連が開催した第131回建物短期事務処理委員会（3月16日、リモート併用）において報告された。

なお、令和3年度実績に基づく建物再共済に係る無事戻し金額は、既に決定済みの支払基準率及び算式に基づいて算定した結果、総額5億7,674万円（前年度は8億1,966万円）となり、7月15日付で全国連合会に支払われ、全国連合会を通じて配分額が各特定組合等に支払われた。

## カ 獣医師確保対策事業

- ① 令和4年度獣医師職員採用に係る調査結果を取りまとめ、6月に特定組合・連合会及び全獣医学系大学に報告するとともに、令和4年4月採用の102名（参考：令和元年103名、2年128名、3年120名）を対象にアンケート調査を実施した。また、「家畜共済事業に係る獣医師職員採用説明会」を4月23日及び24日に全国の学生が参加しやすいようリモート形式で開催した。更に5月28日及び29日に日本獣医生命科学大学、麻布大学において対面形式で開催した。リモート形式では、獣医学部・学科を有する全大学から延べ254名、対面形式では3大学から82名の学生等がそれぞれ参加した。
- ② 獣医系学生の就職動向やNOSA I団体の獣医師確保対策について、大学教官との意見交換を行うため、5地区17大学の参加を得て、次のとおり地区別懇談会を開催した。

地 区	参 加 大 学	期 日	会 場
北海道	北海道大学、帯広畜産大学、酪農学園大学	8月8日	北海道 (対面)
東北	岩手大学、北里大学	2月2日	岩手県 (リモート併用)
関東・北信・ 東海・近畿	東京大学、東京農工大学、日本大学、 日本獣医生命科学大学、麻布大学、 岐阜大学、大阪公立大学	1月26日	協 会 (リモート併用)
中国・四国	鳥取大学、山口大学、岡山理科大学	11月30日	広島県 (リモート併用)
九州・沖縄	宮崎大学、鹿児島大学	2月24日	沖縄県 (リモート)

- ③ 獣医学系学生の夏期臨床実習（獣医系大学間獣医学教育支援機構が全国17獣医学系大学の窓口を担当）については、スタンダード編が全国28府県で185名、ステップアップ編が8県33名、合計で218名を受入れた。
- ④ 本会ホームページにおいて、NOSA I獣医師業務、産業動物獣医師修学資金制度、臨床実習等を紹介する新規ページを追加し、NOSA I家畜診療所、獣医師業務等の学生への周知に努めた。
- ⑤ 国公立獣医系大学における地域枠入試については、令和5年度入学から岩手大学、東京農工大学、鹿児島大学において、新たに実施されることとなった。既に実施されている大阪公立大学と併せて地区別懇談会等において周知するとともに、地域枠入試の応募状況等について情報収集した。
- ⑥ 産業動物獣医師確保に係る懇談会（参集は、日本獣医師会、中央畜産会、農林水産省及

び本会)を9月29日に開催し、産業動物獣医師確保対策等について協議を行った。

- ⑦ 獣医師の一時的不足解消対策であるNOSA I 獣医師人材バンクについては、3月末日現在で6道県7名の獣医師登録はあるが、この間の派遣実績はなかった。
- ⑧ 遠隔診療の普及等に係り農林水産省の補助を受けて畜産関係団体が実施する獣医療提供体制整備推進総合対策事業については、獣医療提供体制整備推進協議会(事務局:日本獣医師会)に本会職員を派遣するとともに、会員に同事業を周知し、利用を促した。

#### キ その他農業保険制度の改善に関する調査研究活動

- ① 農林水産省の統計業務等における人工衛星やAIの活用について、担当部署から聞き取り、情報収集を行った。
- ② 農林水産省が開催した「水田農業における需要に応じた生産・販売の推進に関する全国会議」及び「水田農業における需要に応じた生産の推進に関する全国会議」に参画し、令和4年産米及び令和5年産米をめぐる状況等について協議した。

## 2) 農業保険制度の普及・推進・教育・広報、農業共済団体の全国運動(「安心の未来」拡充運動)の中央本部としての活動等の農業保険制度の普及・推進事業

#### ア 農業共済制度普及啓蒙事業

- ① 運動推進用ポスターを増刷して、希望する特定組合・連合会に配布した。
- ② 全国の特定組合・連合会で作成している事業推進用パンフレット等のデータを収集し、そのデータを会員に提供した。

#### イ 農業共済団体リスクマネジメント活動支援事業

- ① 農薬危害防止運動については、農林水産省経営局からの依頼文書「令和4年度農薬危害防止運動の実施について(令和4年5月16日付け4消安第650号)」を受けて取組んだほか、農業用ドローンについては官民協議会の会員として、農業分野におけるドローンの動向や各メーカーの取組みに係る情報収集に努めた。
- ② 「U-motion(ユー・モーション)」の牛の行動モニタリングシステムを活用した損害防止事業について、会員の問い合わせに対応し情報提供を行う等、取組みを支援した。
- ③ 農機具共済加入者向け傷害保険紹介事業については、パンフレットなど募集ツールを作成したほか、実施検討中の特定組合に対する個別説明会を7月5日に開催した。その後、秋田県組合において令和5年4月1日からの実施が決定したことから、12月20日には組

合担当者向けの説明会に職員を派遣するなど、円滑な実施に向けた支援を行った。また、任意共済への自転車損害賠償責任保険の付帯事業については、現段階で導入を決定した特定組合等はないが、任意共済事業推進担当者会議において導入の検討を働きかけた。

#### ウ 農業共済団体指導事業

更なる加入推進体制の強化と安定的な団体運営の確保に向け、組合運営・事業実施体制に係る特定組合等からの問い合わせに対応し、情報提供を行った。

#### エ 農業共済団体コンプライアンス態勢確立支援事業

特定組合等が実践する「コンプライアンス態勢確立のための具体的な取組み」についてデータを検証し、内部監査の実施やコンプライアンス改善委員会の開催等、適切な取組みがなされていることを確認した。

また、特定組合等の要請に応じ講師（リモートを含む）を派遣した。

#### オ 運動支援事業

最終年度（5年次）となる「安心の未来」拡充運動については、運動の推進課題を着実に実践し、最終年度の目標を達成するため、その支援強化に取り組んだ。また、令和5年度からスタートする次期全国運動については、諸会議を開催し検討を行い、運動中央推進本部運営委員会（12月23日）において「未来へつなぐ」サポート運動要綱を決定した。

##### ① 「安心の未来」拡充運動

ア) 令和3年度に実施した「安心の未来」拡充運動において、優秀な成績を収めた組織及び個人について、5月25日に中央表彰審査委員会を開催し、最優秀賞、優秀賞及び優良賞の各受賞組織を選定した。なお、受賞組織の表彰は、第1回全国特定組合長・会長会議（6月24日、リモート併用）で行った。

##### ○最優秀賞（3組織）

北海道 北海道農業共済組合 みなみ統括センター

秋田県 秋田県農業共済組合

富山県 富山県農業共済組合

##### ○優秀賞（17組織）

##### ○優良賞（1組織）

また、中央表彰審査委員会と同日、農業保険の推進に当たり模範となる優秀な取組みを行った組合及び役職員について、農林水産省経営局関係業務功績者等表彰の候補として農林水産省経営局長に申請するため、同表彰選定委員会を開催し、申請候補を選定（5

月 30 日付けで農林水産省経営局長に申請) した。その後、農林水産省経営局長による審査の結果、農業経営収入保険 2 点、園芸施設共済 2 点、水稻共済 1 点への表彰状の交付が決定 (6 月 15 日付けで農林水産省経営局長より通知) され、第 1 回全国特定組合長・会長会議 (6 月 24 日、リモート併用) で表彰状が経営局長から授与された。併せて、「安心の未来」拡充運動中央推進本部において、選定対象の中から特別推進賞を決定した。なお、一層の加入推進に資するため受賞組織による優良事例報告については第 1 回全国参事会議 (7 月 13 日、リモート併用) で行った。

○経営局長表彰 (5 点)

農業経営収入保険部門

[個人]

東京都農業共済組合 邨井 亜偉人

[組織]

青森県農業共済組合

園芸施設共済部門

和歌山県農業共済組合

愛媛県農業共済組合 西予支所

水稻共済部門

宮崎県農業共済組合

○特別推進賞 (7 点)

農業経営収入保険

[組織]

富山県農業共済組合

福井県農業共済組合

愛媛県農業共済組合 西予支所

鹿児島県農業共済組合 中部支所

園芸施設共済

秋田県農業共済組合

高知県農業共済組合 東部支所

水稻共済

秋田県農業共済組合

イ) 令和 3 年度において、農業保険制度の普及と「安心の未来」拡充運動の推進に貢献するなど、その活動が他の模範となる優秀な基礎組織として特定組合長等から推薦のあった NOSAI 部長等地区協議会 (2 協議会) を表彰した。

ウ) 令和3年度の全国の共済事業実績調査（総共済金額、事業規模点数等）を行い、その結果（6月28日現在）をイントラネットに掲示した。

エ) 「安心の未来」拡充運動全国推進会議（8月26日、リモート）を開催し、運動4年次の成果と課題を踏まえ、最終年次の推進計画及び数値目標の達成に向けた各県の取り組み状況等について意見交換した。また、令和5年度からの次期全国運動の要綱骨子（案）作成に向けた課題設定等について協議した。

オ) 令和4年度各共済事業の実績

[引受関係]

全国の総共済金額（速報値）は39兆8,540億円（対前年度比97.4%）となり、このうち任意共済を除いた5事業では3兆7,280億円（同98.8%）、任意共済は36兆1,260億円（同97.3%）となった。

各共済事業別の引受実績を見ると、農作物共済では、水稻は、引受面積845千 $\text{ha}$ （同86.6%）、共済金額6,952億円（同98.0%）となった。麦は、引受面積189千 $\text{ha}$ （同95.6%）、共済金額1,117億円（同95.4%）となった。

家畜共済では、引受頭数は、死亡廃用共済で7,446千頭（同99.3%）、疾病傷害共済で2,945千頭（同101.0%）、共済金額は、死亡廃用共済で1兆5,975億円（同98.9%）、疾病傷害共済で507億円（同98.9%）となった。

果樹共済（収穫共済）では、引受面積16千 $\text{ha}$ （同82.8%）、共済金額417億円（同79.9%）であった。

畑作物共済では、引受面積が215千 $\text{ha}$ （同94.6%）、蚕繭は引受箱数が645箱（同75.8%）となった。共済金額は、蚕繭を除いた畑作物が1,636億円（同98.0%）、蚕繭は0.4億円（同76.5%）となった。

園芸施設共済では、引受棟数は605千棟（同99.1%）、共済金額は1兆611億円（同100.6%）となった。

なお、各共済事業の引受実績は、次のとおり。

(速報値)

(令和5年5月26日現在)

共済目的		引受面積等		共済金額		引受率 (%)	
		(千ha、千頭、 千箱、千棟、 千台、千口)	対前年度 比 (%)	(百万円)	対前年度 比 (%)		
農作物 共済	水稲	845	86.6	695,151	98.0	62.3	
	陸稲	0.0	78.9	2	94.0	1.4	
	麦	189	95.6	111,680	95.4	71.7	
	小計	1,034	88.1	806,833	97.0		
家畜 共済	死亡 廃用	乳用牛等	1,845	100.3	486,749	97.5	100.0
		肉用牛等	3,172	99.6	1,047,629	99.3	98.6
		馬	20	95.0	23,678	114.0	63.5
		種豚	290	99.8	16,540	102.0	32.9
		肉豚	2,118	98.0	22,893	97.6	28.7
		小計	7,446	99.3	1,597,489	98.9	
	疾病 傷害	乳用牛	1,235	100.4	29,856	99.3	89.5
		肉用牛	1,634	101.6	20,343	98.3	64.3
		馬	19	97.9	364	99.8	62.6
		種豚	57	98.1	170	102.5	8.8
		種雄牛	0.3	97.0	13	95.5	56.0
		小計	2,945	101.0	50,746	98.9	
果樹 共済	収穫共済	15.7	82.8	41,694	79.9	12.5	
	樹体共済	0.6	91.6	6,451	95.4	34.5	
	小計			48,145	81.7		
畑作物 共済	蚕繭以外	215	94.6	163,617	98.0	62.1	
	蚕繭	0.5	75.8	41	76.5	34.5	
	小計			163,659	98.0		
園芸施設共済		605	99.1	1,061,094	100.6	62.1	
5事業計				3,727,966	98.8		
任意 共済	建物共済	2,962	97.1	34,242,023	97.1	—	
	農機具共済	758	99.5	1,883,071	101.0	—	
	保管中農産物 補償共済	0.9	101.4	932	101.4	—	
	小計			36,126,026	97.3		
合計				39,853,992	97.4		

注1) 陸稲の引受面積(8.0ha)は表示単位に満たないため、0.0としている。

注2) 表中値は、ラウンドの関係で合計が一致しない場合がある。



## [被害関係]

令和4年度は、令和3年12月中旬から2月にかけての降雪、3月の福島県沖を震源とする地震、5月、6月の降ひょう、7月、8月の大雨、9月の台風等により被害が発生した。

<水稲>北海道、東海、近畿、中国及び四国地方は、田植期以降、おおむね高温、多照で推移し天候に恵まれた一方で、東北、北陸、関東の一部地域及び九州地方では、6月前半の低温、日照不足や7月中旬及び8月上旬からの断続的な大雨と日照不足、9月以降に台風等により、生育不良及び倒伏の被害が発生した。

<家畜>死産事故及び病傷事故の発生状況は、平年並であった。

<果樹>5月、6月の降ひょうにより関東地方を中心に、なし、ぶどう等にひょう害が発生したほか、7月から8月の大雨及び9月の台風により、青森県や九州地方でりんご、なし、くり等に風水害等が発生した。

<畑作物>大豆を中心に7月の豪雨や9月の台風14号等により、土壌湿潤害や風水害等により、発芽不能及び生育不良の被害が発生した。

<園芸施設>主に令和4年2月及び3月に、低気圧の通過及び突風により全国的に被害が発生したほか、9月には、台風14号及び15号により全国的（特に九州地方）に大きな被害が発生した。

### <共済金の支払い状況（速報値）>

農作物共済	=	79億635万円
家畜共済	=	702億2,283万円
果樹共済	=	26億4,069万円
畑作物共済	=	54億745万円（うち、蚕繭120万円）
園芸施設共済	=	46億5,535万円
合計	=	908億3,268万円

## ② 「未来へつなぐ」サポート運動要綱の決定

令和5年度からスタートする次期全国運動要綱については、特定組合等による組織協議や「安心の未来」拡充運動全国推進会議（8月26日、リモート）、事業運営検討会（組織関係、8月31日、9月30日、11月1日、リモート）等での協議を経て、運動中央推進本部運営委員会（12月23日）で決定した。

次期全国運動の「未来へつなぐ」サポート運動は、運動期間を5年間、運動の目標を「安心をすべての農家に届けよう」、収入保険の加入目標を「加入資格を有する経営体の概ね半数」とし、12月26日開催の第3回全国特定組合長・会長会議において具体的な加入目標数値として17万経営体とすることを決定した。また、ア) 青色申告者を対象として幅

広いリスクを補填する収入保険に加えて、白色申告者も含め、全ての農業者を対象とした農業共済の収穫共済、更には、農業資産及び生活資産について、家畜共済・園芸施設共済・任意共済により補償する農業保険の「総合性」の発揮と、イ) 都道府県間だけでなく同一都道府県内でも農業・農村の状況は様々であり、地域間の差異は一層大きくなっていることから、農業・農村の「地域性」を踏まえた事業運営に立脚した加入推進の展開を目的に取り組みこととした。また、役職員の行動スローガンを「より身近に、より丁寧に、農家のもとへ」とし、運動の目標を達成するため、全国統一課題として、総合性・地域性を踏まえた農業保険の加入推進、人材育成と役職員の資質向上、事業運営基盤の強化、広報・広聴活動の強化の4課題を設定した。

### ③ 任意共済「安心の未来」拡充運動

ア) 任意共済「安心の未来」拡充運動に係る事業推進方策等について協議するため、8月18日に第1回任意共済事業推進担当者会議（リモート併用）を開催した。

イ) 任意共済全国研修会（リモート併用）を10月25日に、東京都・全国町村会館ホールにおいて開催し、令和3年度の任意共済事業実績に係る総括及び任意共済をめぐる情勢について研修したほか、三重県農業共済組合が建物・農機具共済の推進事例を、秋田県農業共済組合が広域自然災害における損害評価事例をそれぞれ発表した。また、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社・公務部公務開発室長の佐々部博務氏が「災害に便乗した悪質な修理業者の現状と対応方法について」と題して講演を行った。

ウ) 令和3年度建物・農機具共済事業の推進に当たり、優秀な成績を収めた組合等及び個人について、任意共済事業表彰要領に基づき次のとおり表彰した。

#### ○優秀組合等表彰（表彰状並びに記念品）

・建物共済の部	9組合等
・農機具共済の部	28組合等

#### ○優績組合等表彰（表彰状並びに記念品）

・農機具共済の部	2組合等
----------	------

#### ○事業推進功績者表彰（感謝状並びに記念品）

・建物共済の部	87名
・農機具共済の部	83名

#### ○優秀基礎組織表彰（表彰状並びに記念品）

2組織

### エ) 令和4年度の事業実績（速報）

建物共済の引受実績（共済金額）は、農家数の減少などによる影響から建物共済合計で34兆2,420億円（対前年度比97.1%）となった。建物火災共済が30兆4,542億円（同96.6%）と減少する一方、建物総合共済は、前年度実績を上回り、3兆7,879億

円（同 101.1%）となった。農機具共済の共済金額は伸長傾向が続き、1兆8,831億円（同 101.0%）となった。保管中農産物補償共済の引受実績（共済金額）は、9.32億円（同 101.4%）となった。この結果、任意共済全体の共済金額は、36兆1,260億円（同 97.3%）となった。

建物共済の共済金及び損害率（純掛金ベース）は、令和4年3月の福島県沖を震源とする地震の支払や9月の台風14号による被害などから、宮城県（損害率436.6%）、福島県（同 230.6%）、宮崎県（同 171.5%）などで損害率が100%を超えた。このうち総合共済では、支払共済金103億7,021万円（3年度76億9,868万円）、損害率136.9%（同 103.2%）となった。また、火災共済は84億2,620万円（同 92億944万円）、損害率59.3%（同 62.7%）となった。建物共済全体では187億9,642万円（同 169億2,013万円）、損害率86.3%（同 76.4%）となった。農機具共済の支払共済金は、46億3,087万円（同 44億4,467万円）、損害率81.8%（同 81.0%）となった。なお、保管中農産物補償共済の支払はなかった。

◎建物共済の引受及び罹災実績（速報値）

	建物総合共済		建物火災共済		建物共済合計	
	実績	前年度比 (%)	実績	前年度比 (%)	実績	前年度比 (%)
引受棟数（棟）	443,855	99.9	2,518,442	96.6	2,962,297	97.1
共済金額（億円）	37,879	101.1	304,542	96.6	342,420	97.1
共済掛金等（万円）	1,029,182	101.5	2,563,678	96.8	3,592,860	98.1
罹災棟数（棟）	24,317	121.2	12,285	107.9	36,602	116.4
共済金（万円）	1,037,021	134.7	842,620	91.5	1,879,642	111.2
損害率（%）	136.9（3年度103.2）		59.3（3年度62.7）		86.3（3年度76.4）	

◎農機具共済の引受及び罹災実績（速報値）

	農機具損害共済		農機具更新共済 ※		農機具共済合計	
	実績	前年度比 (%)	実績	前年度比 (%)	実績	前年度比 (%)
引受台数（台）	756,708	99.5	891	91.7	757,599	99.5
共済金額（億円）	18,808	101.1	23	94.1	18,831	101.0
共済掛金等（万円）	770,562	102.7	2,042	95.2	772,604	102.6
罹災台数（台）	23,936	99.3	41	89.1	23,977	99.3
共済金（万円）	462,730	104.2	358	70.3	463,087	104.2
損害率（%）	81.9（3年度81.1）		29.8（3年度40.2）		81.8（3年度81.0）	

※ 農機具更新共済の共済掛金等、罹災台数及び共済金には、減価部分に係る金額は含んでいない。

◎保管中農産物補償共済の引受及び罹災実績（速報値）

	Aタイプ (責任期間：120日)		Bタイプ (責任期間：1年)		合計	
	実績	前年度比 (%)	実績	前年度比 (%)	実績	前年度比 (%)
引受口数（口）	685	101.2	247	102.1	932	101.4
共済金額（億円）	6.85	101.2	2.47	102.1	9.32	101.4
共済掛金等（万円）	171.3	101.2	160.6	102.1	331.8	101.6
罹災件数（件）	0	0	0	0	0	0
共済金（万円）	0	0	0	0	0	0
損害率（%）	0.0（3年度0.0）		0（3年度261.6）		0（3年度126.0）	

#### ④ 任意共済「未来へつなぐ」サポート運動要領の決定

令和5年度からスタートする任意共済「未来へつなぐ」サポート運動については、任意共済地区連絡者会議、任意共済事業推進担当者会議及び建物・農機具共済委員会専門員会の協議を経て、2月9日の建物・農機具共済委員会でその運動要領を決定した。また、運動期間は5年とし、全国統一的な運動目標として「選ばれる任意共済へ 信頼高め実績UP」をスローガンに、3つの重点課題（地域性・総合性を踏まえた推進方策及び推進体制の再構築、実行ある推進計画の策定と実践、信用・信頼を高める事業運営の確立）に取り組むこととなった。

#### ⑤ 農業共済新聞「安心の未来」拡充運動

農業共済新聞については、基礎組織構成員の完全購読及び収入保険の対象経営体の購読拡大を基本とする、特定組合等が設定した普及目標部数確保に向けた取組みを支援強化するため、次の事項に取り組んだ。

ア) 全国広報参事等会議（リモート）を4月21日に開催し、令和4年2月の農業共済新聞全国研修集会での申し合わせ（「令和4年度の普及目標部数（全国計：112,025部）の必達に向け、全役職員が購読推進に全力を挙げること」、「コロナ禍で事業推進活動が制限される中、農業共済新聞は、農業者との接点強化に最も有効な手段であり、この普及を通じた広報・広聴活動を積極的に展開すること」）を踏まえ、令和4年度の普及目標部数の必達について確認するとともに、①実効性の高い拠点方式の実施や支所長会議の開催、加入推進と一体となった新聞普及推進によるアクションプログラムの完全実施、②減部要因調査結果等を踏まえ、組合等自らが普及方策の計画を立ててもらふ会議を新たに開催することを確認した。

7月13日の第1回全国参事会議では新型コロナウイルス感染症が収束していないものの、対面集合形式での基礎組織の諸会議の再開、また、拠点方式新規実施県や試し読みキャンペーンへの取組みが増えてきたが、多くの県で普及目標部数を下回る実績となっており、早急に普及部数の回復に努める必要があることから、次期運動に先駆けて普及奨励金等の見直しや拠点方式（試し読みキャンペーンを含む）実施に係る活動助成交付金の単価引き上げ等を提案し了承された。

また、各組合等における新聞の普及戦略を把握するため、全県を対象に調査した広報・広聴活動に係る関係資料を取りまとめ、個別県とのテレビ会議を必要に応じて開催することを確認した。

10月6日の第2回全国参事会議では、次期運動を協議するとともに、上半期に実施した目標部数達成に向けた対策の継続やアクションプログラムの実践を確認した。

2月16日の第3回全国参事会議では、下半期の具体的な取組状況、基礎組織構成員

の完全購読及び収入保険の対象経営体の購読拡大を基本とした令和5年度の普及目標部数の必達を目指すことを確認した。

イ) 本会内の農業共済新聞普及推進運動本部委員会を随時開催し、都道府県ごとの普及目標部数管理を徹底するとともに、各県での普及推進方策について検討した。普及目標部数に対し、一定水準以下に部数が減少した県についてはテレビ会議を開き、減少要因とその分析、普及目標部数達成に向けた具体的な対策について協議した。また、次期運動要領についても検討を行った。

ウ) 特定組合等が主催する新聞普及に関する会議や広報技術研修会では、新聞普及に関する諸対策等の実施について確認するとともに、事業推進における新聞記事データの活用等を依頼した。また、収入保険の加入推進をはじめ、事業推進時等に活用いただくため「農業共済新聞媒体資料（PR版）」を作成・配布した。

エ) 拠点方式等を実施する特定組合等に、見本紙及び申込みチラシ、軍手、タオル等の普及用品を提供するとともに、全国版での記事掲載による支援を実施した。

オ) 農業共済新聞地方版「優秀記事賞」の金賞受賞者で構成する会員が、インターネットの掲示板機能を活用し、会員相互の情報交換や親睦を深める「交流の場」を運用した。

カ) 農業共済新聞全国研修集会を2月15日、3年ぶりに集合形式で開催し、農業共済新聞の普及等で顕著な成績を収めた組合等・連合会及び職員の表彰内容を紹介するとともに、農業共済新聞「安心の未来」拡充運動の実践内容と広報基本方針等を確認し、①令和5年度普及目標部数（全国計：103,934部）の必達に向け、全役職員が購読推進に全力を挙げること、②農業共済新聞の普及を通じて、農業者との接点強化を図り、信頼関係をより一層強固にする広報・広聴活動を展開することを申し合わせた。また、翌16日の全国広報委員会会議も集合形式で開催し、農業共済新聞の編集改善に係る報告・協議及び地方版優秀デスク賞受賞の体験発表の他、日本ABC協会による「共に歩む、ABCが思うこと」の講演を行った。

受賞組合等・連合会及び受賞者は次のとおり。

○農業共済新聞普及優秀表彰

〔最優秀賞〕 北海道農業共済組合 みなみ統括センター  
大分県農業共済組合

〔優秀賞〕 福島県農業共済組合 県南支所 白河出張所  
滋賀県農業共済組合

○基礎組織構成員普及優秀表彰

福島県農業共済組合 県北支所

福島県農業共済組合 中央支所 いわき出張所

福島県農業共済組合 県南支所 白河出張所

大分県農業共済組合

鹿児島県農業共済組合 南大島支所

○収入保険対象者等普及優秀表彰

福島県農業共済組合 中央支所

福島県農業共済組合 中央支所 いわき出張所

福島県農業共済組合 県北支所

○農業共済新聞地方版優秀記事賞

[金 賞] 岩手県農業共済組合 菊池 優里

山形県農業共済組合 堀 綾乃

[銀 賞] 岩手県農業共済組合 菊池 誠文

秋田県農業共済組合 長門 歩

山形県農業共済組合 齋藤 雄太

[銅 賞] 岩手県農業共済組合 村上 邦明

宮城県農業共済組合 高橋 千紘

石川県農業共済組合 地家 佑美

[特別功労賞] 山形県農業共済組合 林 幸則

○農業共済新聞地方版優秀デスク賞

農業共済新聞「中国版」

農業共済新聞「九州南版」

キ) 普及奨励金については、令和4年度も予算総額2,700万円を予算計上し経費節減等に努めてきたが、その後、部数の大幅な減部等により、総額を2,500万円に変更し、交付要領に基づき対象県に3月23日付けで交付した。

<機関紙誌の普及状況>

ア) 農業共済新聞の令和4年度月平均部数は103,900部となり、前年度より11,939部の減、普及目標の達成率は92.7%（3年度93.3%）となった。

[85 ページの附属参考資料・表2（1）]

イ) 月刊NOSA Iの令和4年度月平均部数は、6,210部と前年度より223部の減となった。

[86 ページの附属参考資料・表2（2）]

ウ) 家畜診療の令和4年度月平均部数は、2,084部と前年度より156部の減となった。

[86 ページの附属参考資料・表2（2）]

エ) 週刊レポート・農政と共済の令和4年度月平均部数は、1,804部と前年度より170部の減となった。

[86 ページの附属参考資料・表2（2）]

## ⑥ 農業共済新聞「未来へつなぐ」サポート運動要領の決定

令和5年度からスタートする農業共済新聞「未来へつなぐ」サポート運動については、全国運動「未来へつなぐ」サポート運動の趣旨を踏まえつつ、8月以降、組織協議を行い、事業運営検討会（組織関係）での協議を経て、2月16日の第3回全国参事会議において、同運動要領を決定した。

同運動は、全国運動の統一課題である「広報・広聴活動の強化」の下、運動期間は5年間とし、運動の目標である「広報戦略を再構築し、農業共済新聞の普及を通じて農業者との接点及び信頼関係を強化」のため、4つの全国統一推進課題（農業保険制度運営の要となる基礎組織構成員の完全購読、収入保険の対象経営体への購読推進、地域ごとの実情に応じた新たな対象者への購読推進、普及目標部数の設定とアクションプログラムの推進による早期達成）を設定し、目標達成に向けて取り組むこととなった。また、広報戦略の再構築の取り組みと並行して、農業共済新聞における全国版と地方版のあり方や農業共済新聞と広報紙との連携などについても取り組むこととなった。

## カ 全国NOSA I大会の開催

11月24日、東京・有楽町よみうりホールにおいて、来場者の検温、消毒、マスク着用など新型コロナウイルス感染症防止対策を講じた上で、NOSA I団体役職員など約700人の参加を得て、「安心の未来」拡充運動令和4年度全国NOSA I大会を開催した。同大会では、「大会決議」を上程・採択し、NOSA I団体の総意としてその実行に努めていくことを確認した。また、農業共済制度施行75周年記念表彰等のほか、令和5年度からの新全国運動「『未来へつなぐ』サポート運動」の大綱についての報告、収入保険のキャッチフレーズ及びロゴの発表も行った。

### <大会決議>

我が国の農業は近年、過去に例をみない大規模な自然災害の多発に加え、依然として残る新型コロナウイルス感染症の影響や、更には、国際情勢の変化による穀物・資源等の価格高騰といった想定外のリスクも生じており、農業経営を取り巻く状況は厳しさを増している。そうした中で、政府は総合経済対策を取りまとめるとともに、食料安全保障の強化に向け、食料・農業・農村基本法の見直しを検証を始めている。

こうした状況下で、収入保険は、自然災害や市場価格の低下等を広く補償対象とするほか、経営規模の拡大や新規作物の生産などにチャレンジする農業者の意欲的な取組も支えている。また、制度発足75周年となる農業共済は、集中豪雨や病虫害、豪雪等が相次ぐ中、共済金の早期支払いや損害防止活動により、被災した農業者の早期の経営再開・営農継続を強く支援している。



このように農業保険は、農業者の基幹的なセーフティネットとして機能し、農業・農村の基本的なインフラとしての役割を果たしている。

このような中、我々は、農業保険の実施団体として、農業・農村の「地域性」を踏まえた事業運営を通じ、農業経営のセーフティネットとしての農業保険が、その「総合性」を発揮できるよう、農業の生産現場により深く浸透させ、農業保険の役割やカバー率を制度発足時の水準に向上させることを目指し、次の事項に組織を挙げて全力で取り組むものとする。

- 1 農業保険制度については、その見直しの実現を目指すとともに、農業者への周知・定着を図る
- 2 収入保険については、引き続き青色申告の普及推進に努めつつ、更なる加入拡大を図る
- 3 農業共済については、無保険者を出さないよう収穫共済の全相殺方式も活用し加入推進を図るとともに、園芸施設共済の更なる加入率向上を図る
- 4 農業経営のアドバイザーとして、農業経営の安定と経営発展を支援する
- 5 十分な補償提供と早期支払いを徹底し、建物・農機具共済の実績を伸長させる
- 6 農業共済新聞をはじめとする広報・広聴活動の積極的展開により、農業者との接点の強化を図る
- 7 ガバナンスの強化、コンプライアンスの実践等を通じて、農業者の更なる信頼の獲得に努める

以上決議する。

#### <記念表彰等の実施>

同大会で表彰した記念表彰及び農業共済功績者表彰の表彰者数は、次のとおり。

- ・農業共済制度施行 75 周年記念表彰
  - 農業共済組合活動功績者に対する経営局長表彰（役員） 7 名
  - 農業共済組合活動功績者に対する経営局長表彰（職員） 4 名
  - 全国農業共済協会長特別表彰 2 名
  - 永年勤続NOSA I 基礎組織関係者表彰 292 名
- ・令和4年度農業共済功績者表彰
  - 第1号表彰（連絡員等） 130 名
  - 第2号表彰（役員） 68 名
  - 第3号表彰（職員） 161 名
  - 第4号表彰（役職員） 3 名（合計 362 名）

#### <事例発表>

令和4年度「安心の未来」拡充運動中央表彰で最優秀賞を受賞した北海道農業共済組合みなみ統括センター、秋田県農業共済組合、富山県農業共済組合が、その活動事例を同大会で発表した。

#### <記念小冊子の発刊>

「農業共済75年の歩み」として、直近までの各共済事業の共済金額・農家負担掛金と共済金や収入保険の基準収入金額と加入件数・農家負担保険料等と保険金等、NOSA I組合等の推移及び年表などを掲載した小冊子を作成し、NOSA I関係者等に配付した。

#### キ 家畜共済事故低減対策事業等の普及推進事業

- ① 家畜共済事故低減情報システムについては、家畜共済診療点数の改定に対応すべく往診料の算定方法の変更に係る改修を行うとともに、必要に応じ、薬品関連マスタの整備等を行った。
- ② 家畜改良センターの協力を得て本会が実施する家畜個体識別情報提供事業については、3月末現在、全県下のNOSA I団体267カ所で運用されている。

#### ク 農業保険の機関紙の制作

##### ① 農業共済新聞

ア) 全国版は全ページカラー化を基本とした読者が親しみやすい紙面づくりに努め、収入保険や農業共済の各事業への関心を喚起する企画や営農や暮らしに役立つ情報提供の内容充実を図った。特に新型コロナウイルス感染症の長期化や2月以降のウクライナ情勢を背景とした燃料や肥料、飼料など資材高騰の状況と畜産経営などへの影響、政府の対策など解説も含めて報道した。農業保険については、令和6年からの収入保険の見直し内容やつなぎ融資と加入者の声、園芸施設共済の補償拡充等の情報提供に努めた。また、農業・農村・農政の情勢については、図表等を活用し、分かりやすく正確な報道を心がけた。新型コロナウイルス感染症の継続で対面による取材が困難となる中、各県への協力を得て電話取材等を利用して農家や地域の報道に努めた。5月の凍霜害や7月、8月の大雨、9月の台風など災害についても、被災県の広報担当者等と連携を図り、NOSA Iの対応を含めて報道した。

イ) 地方版は、特定組合等と連携し、地域に密着した農家の紹介のほか、収入保険加入者の声の特集を掲載するなど紙面内容の充実を図った。

ウ) 広告企画は、特集企画の充実を図り、農業生産及び生活改善に役立つ情報の提供に努めた。

エ) 農業共済新聞の号外として、総代や基礎組織構成員等向けに4月に発行した「事業推進特集号」は、「リスクへの供え万全に」を主題に両制度を解説し、内容充実に努めた。

## ② 雑誌関係

ア) 「月刊NOSA I」「週刊レポート・農政と共済」では、農政・農業情勢の解説記事を掲載した。農業保険制度の関係では収入保険の普及推進に係る情報や農業共済及び事業運営の動向等の情報を提供し、NOSA I 団体役職員の実務研鑽誌・紙としての内容充実に努めた。

イ) 「月刊・家畜診療」は、中央編集委員会議を4回(5月27日(リモート併用)、8月19日、11月18日、2月22日)開催し、地方編集委員の提案を踏まえた総説・講座・資料等の執筆者について検討するとともに、NOSA I 団体獣医師の研究論文・症例報告を掲載し、産業動物獣医師の診療技術向上と家畜損害防止に資する情報を提供した。

## ケ 農業共済組合等広報紙全国コンクール

令和3年度農業共済組合等広報紙全国コンクールには、18道府県21組合等から応募があり、審査委員による審査を行い、各賞を次のとおり選定した。

金 賞：鹿児島県農業共済組合

銀 賞：栃木県農業共済組合

石川県農業共済組合

銅 賞：京都府農業共済組合

香川県農業共済組合

大分県農業共済組合

努力賞：オホーツク農業共済組合

埼玉県農業共済組合

山梨県農業共済組合

滋賀県農業共済組合

広島県農業共済組合

高知県農業共済組合

模範広報紙：秋田県農業共済組合

## コ 「新・日本の農村」写真コンテスト

第47回「新・日本の農村」写真コンテスト審査会を3月7日に開催し、上位入賞作品を農業共済新聞及びホームページで公表した。

## サ 農業保険制度普及用品の共同制作事業

農業保険制度の普及業務に必要な刊行物として、令和4年度版NOSA I 団体名簿を製作したほか、NOSA I バッジなどの業務・事務用品、帽子・軍手・タオル・ボールペン等の普及用品を斡旋した。

## 3) 農業共済団体役職員の研修事業

本会が主催する研修会については、集合研修で実施した。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、一部の研修会については、リモートで実施した。また、研修生同士の意見交換時間を確保するため、中央情勢に係るeラーニング教材を作成し逐次更新しつつ、幹部職員研修会、管理職研修会、管理職養成研修会、中間指導職養成研修会、普及推進研修会（基礎コース）及び普及推進研修会（実践コース）において活用した。

農林水産省が主催する研修会については全てリモートで実施され、本会としてはテレビ会議システムの提供・設営等を行い、協力した。

## ア 農業共済団体役職員の研修・講習事業

各研修の実施、参加者は、次のとおり。

[本会主催の研修]

(\*) 第1回幹部職員研修会、第2回管理職養成研修会、システム運用管理者養成研修会（情報セキュリティ対策実践コース）、中堅獣医師講習会はリモートで実施、それ以外の研修は集合研修で実施。

### ① 農機具共済専門講習会

ア) 制度コース（5月10日～13日）	27名
イ) 農業機械実習Ⅰコース（5月16日～18日）	8名
ウ) 農業機械実習Ⅱコース（5月18日～20日）	7名

② 普及推進研修会（基礎コース）（5月23日～27日） 29名

③ 中間指導職養成研修会（6月6日～10日） 32名

④ 第1回普及推進研修会（実践コース）（6月13日～17日） 27名

⑤ システム運用管理者養成研修会（Web技術・基礎コース）  
（6月20日～21日） 12名

⑥ 第1回管理職研修会（6月28日～7月1日） 29名

⑦ 第2回普及推進研修会（実践コース）（7月4日～8日） 27名

⑧ NOSA I 理事研修会（7月20日～22日） 14名

⑨ 第1回管理職養成研修会（7月25日～8月5日） 18名

⑩ 第1回幹部職員研修会（8月8日～10日）	14名
⑪ 第2回管理職養成研修会（8月22日～9月2日）	18名
⑫ 建物共済損害評価技術研修会（8月22日～26日）	27名
⑬ システム運用管理者養成研修会（情報セキュリティ対策実践コース） （9月27日～30日）	19名
⑭ 第2回幹部職員研修会（10月12日～14日）	25名
⑮ 第3回管理職養成研修会（10月17日～28日）	23名
⑯ システム運用管理者養成研修会（We b技術・実践コース） （11月30日～12月2日）	28名
⑰ 建物共済専門講習会（12月5日～9日）	37名
⑱ 中堅獣医師講習会（北海道）（12月13日～14日）	22名
⑲ 第2回管理職研修会（1月17日～20日）	29名
⑳ 第3回普及推進研修会（実践コース）（1月30日～2月3日）	30名
㉑ 第3回管理職研修会（2月28日～3月3日）	30名

[農林水産省主催の研修]

(\*) いずれもリモートで実施。参加人数制限なし。

- ① 家畜共済研修会（6月13日～14日）
- ② 果樹共済研修会（7月7日）
- ③ 園芸施設共済研修会（7月12日）
- ④ 農業保険外交員研修会（7月20日）
- ⑤ 農業経営収入保険事業研修会（9月8日）
- ⑥ 法令等研修会（11月11日）
- ⑦ 経理研修会（12月9日）
- ⑧ 農作物・畑作物共済研修会（2月22日）

イ 獣医師研修事業

- ① 家畜診療等技術全国研究集会については、獣医療提供体制整備推進協議会からの補助を得て、2月21日～22日に東京大学・安田講堂で延べ298名の参加の下、地区別発表会で選ばれた研究成果の発表と審査が行われ、次の者が入賞者となった。また、講演「乳房炎防除対策奮戦記～畜大農場編～」(講師：国立大学法人北海道国立大学機構帯広畜産大学畜産フィールド科学センター 准教授 草場 信之 氏) 及び座談会「家畜の遠隔診療-期待される獣医療の進展」(登壇者：農林水産省消費・安全局畜水産安全管理課獣医事班課長補佐 白尾 紘司 氏、農林水産省経営局保険監理官付家畜班 監理官補佐 古庄

宏忠 氏、石川繁殖管理クリニック代表 石川 憲明 氏、鹿児島県農業共済組合 中部  
家畜診療センター長 西 清二 氏、沖縄県農業共済組合 中央家畜診療所 次長 中村  
善 氏) も行われた。

各賞の入賞者は次のとおり。

農林水産大臣賞 1点

辻厚史ほか：宮崎県農業共済組合

吉田賞・農林水産省経営局長賞 1点

大谷夏輝ほか：千葉県農業共済組合

奨励賞・農林水産省経営局長賞 2点

新屋麗ほか：鹿児島県農業共済組合

木村亜矢子：岐阜県農業共済組合

農林水産省経営局長賞 9点

全国農業共済協会会長賞 10点

- ② 家畜診療等技術地区別発表会については、家畜共済関係獣医師の相互研鑽に資するため、  
産業家畜における各種疾病の予防・診断技術についての研究発表を会員に委託して次のと  
おり開催し、家畜診療等技術全国研究集会での発表者の選考を行った。

(地 区)	(期 日)	(会 場)	(参集者数)
北 海 道	10月26日	北海道	28名
東 北	10月25日	福島県	32名
関 東	10月27日	千葉県	32名
北信・東海	11月29日	三重県	33名
近 畿	11月21日	京都府	25名
中国・四国	11月17日	山口県	21名
九 州	11月21日	沖縄県	83名

- ③ 家畜診療等技術地区別研修会については、次のとおり②の地区別発表会と併せて開催し  
た。

(地 区)	(期 日)	(会 場)	(参集者数)
北 海 道	10月27日	北海道	27名
東 北	10月25日	福島県	32名
関 東	10月28日	千葉県	22名
北信・東海	11月30日	三重県	31名
近 畿	11月22日	京都府	25名
中国・四国	11月18日	山口県	21名

- ④ 農林水産省及び畜産関係団体（日本獣医師会、中央畜産会等）の諸会議及び諸事業に協力した。

#### ウ 広報技術研修会

特定組合・連合会職員を対象とする広報技術研修会を次のとおり開催した。なお、研修会は全て集合形式で開催し、外部講師によるSNS活用とその目的等についての講義も引き続き実施した。

- ・第1回 5月30日～6月3日（14県17名参加）
- ・第2回 9月12日～16日（10県11名参加）
- ・第3回 3月6日～10日（19道県22名参加）

## （2）農業共済団体の退職金給付に係る事業

令和4年度の資金の運用環境は、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大が終息に向かったものの、ウクライナ情勢等国際的な緊張が続く中、エネルギーや食料品などの価格上昇、インフレ抑制を目的とした米欧の利上げ等から当初は株価が下落し、債券も同時安となった。6月以降、株価は持ち直しの兆しを見せ、年明けには米国でのインフレ緩和を示す指標が相次ぎ、利上げ幅縮小や利上げ停止の期待感から株価は上昇した。しかしその後、景気の底堅さを示す経済指標が相次いだことで、インフレ加速が懸念され長期金利が上昇し、株価は再び下落するなど金融市場は上下に振れやすい相場展開となった。さらには、3月中旬に米国の地方銀行や欧州の大手銀行が破綻するなど世界的な金融システム不安が広がったが、金融当局の迅速な対応等により懸念が一旦は後退したこと、その後のFOMC（米連邦公開市場委員会）で0.25%の追加利上げとした一方、利上げ停止が示唆されたことなどから年度末にかけて株式市場は反発した。

国内においても、12月の日銀による大規模金融緩和政策の一部見直しを受け、国内長期金利は上昇、円高の懸念から株価が急落した。その後、株価は持ち直しはしているが、不安定な相場展開が続いた。

このような状況の下、令和4年度の収益の合計額はマイナスの730百万円（評価損益差を含めない額はプラスの622百万円）となり、運用利回りはマイナスの1.41%（評価損益差を含めない率はプラスの1.20%）となった。資産総額は対象職員数が減少したこと、投資有価証券等の評価が低下したことから50,435百万円となり、令和3年度末に比べ2,583百万円減少した。このうち退給施設預託引当金は48,378百万円となった。また、令和4年度に適用す

る付加給付率は1.6%（実績連動給付率1.4%+特別給付率0.2%）であった。

### 1) 付加給付方式の変更

令和5年度以降の付加給付方式については、9月27日及び12月19日の農業共済団体退職給与金施設運用委員会（以下「運用委員会」という。）において、過去実績に基づく今後10年間の新規加入者数、退職者数、掛金、預託金返納額等の推計値を基とした今後の財務状況等の推計結果を踏まえ、3つの課題（収支相償、給付財源、新たな健全性指標）について検証・協議し、以下のとおりとすることとなった。

- ① これまでの変動給付方式に替え、固定給付方式を採用することとし、付加給付率は原則として3年間固定する。
- ② 令和5年度から令和7年度まで適用する付加給付率は1.6%とする。
- ③ 施設の加入状況や健全性、運用環境等について毎年検証を行う。その上で付加給付率の見直しは原則3年に一度とするが、特段の事情の変化がある場合には、それ以前でも見直しを行う。

### 2) 運用委員会委員の改選

任期満了に伴う委員の改選（任期は令和6年6月30日までの2年間）を7月1日付けで行い、協会長より就任された委員に委嘱状を交付した。9月27日の第1回運用委員会では、委員長に井上清氏（埼玉県農業共済組合長）、副委員長に岡田恒博氏（北海道農業共済組合長）が選任された。

### 3) 運用委員会の開催

[第1回運用委員会（リモート併用）]

9月27日に開催し、付加給付方式の見直し検討については、検討に当たっての課題（収支相償、付加給付の財源、新たな健全性指標）、今後10年間の加入状況及び掛金の推計結果等について報告した。今後は、課題についての検証を行い、これを踏まえた令和5年度以降の付加給付方式について、第2回運用委員会（令和4年12月19日）で結論を得ることとなった。令和4年度下半期の退職給与金施設資金の運用については、次の諮問どおり答申された。

- ア) 自家運用については、令和4年12月と5年2月に合計7億円の長期有価証券が満期償還となるが、預託金返納に充てることから、短期の運用を行うこととする。
- イ) 委託運用については、昨今の金融情勢は短期間で大きく変動する状況にあり、令和4年度の評価損益差はマイナスとなっているが、少し長い目で様子を見るべきとの本施設資金運用コンサルタントの意見も参考に、原則として見直しは行わないこととする。
- ウ) 自家運用等資産（長期有価証券以外の資産も含む。）に係る運用利回りはプラスの0.95%、委託運用に係る運用利回りはマイナスの0.31%、自家運用等資産と委託運用



を合わせた運用利回りはプラスの0.63%を見込む。

この他、令和4年4月から8月までの業務及び財務状況について報告した。

#### [第2回運用委員会（リモート併用）]

12月19日に開催し、付加給付方式の見直し検討については、協会が公益法人としての収支相償基準を満たし、かつ、退職給与金施設の健全性を長期にわたって保つために、これまでの変動給付方式に替え、付加給付率を1.6%とする固定給付方式を採用することについて協議・了承された。なお、施設の加入状況や健全性、運用環境等について毎年検証を行った上で、付加給付率は原則として3年に一度見直すこととなった。また、令和5年度から7年度まで適用する付加給付率については、1.6%とすることが諮問・答申された。

#### [第3回運用委員会（リモート併用）]

2月17日に開催し、令和5年度の退職給与金施設資金の運用については、次の諮問どおり答申された。

ア) 自家運用については、債券金利が引き続き低水準であることから、原則として、新規の投資は委託運用で行うこととし、長期有価証券による新たな自家運用は行わないこととする。

イ) 委託運用については、令和4年度と同じ委託先等とする。なお、外部専門家の意見も参考に、必要に応じファンド内容等の見直しを行う。

ウ) 自家運用等資産に係る運用利回りはプラスの1.73%、委託運用に係る運用利回りはプラスの2.50%、自家運用等資産と委託運用を合わせた運用利回りはプラスの1.93%を見込む。

また、農業共済団体退職給与金施設規程の一部改正については、次の諮問どおり答申された。

ア) 令和5年度以降の付加給付方式について、収支相償等、公益財務3基準をクリアしつつ、将来にわたって施設の健全性を維持できるよう、これまでの変動給付方式に替え固定給付方式を採用する。

イ) 付加給付率については毎年度決定することをやめ、0.016に固定する。

この他、令和4年9月から12月までの業務及び財務状況について報告した。

#### 4) 退職給与金施設の運用状況

令和4年度の退職給与金施設資金の運用は、自家運用については公社債利息等の運用収入が663百万円、有価証券の評価損益差は前年度末に比べ950百万円の減（取得額対比では2,606百万円の評価益）となり、自家運用等資産の4年度の運用収益は福祉貸付金利息収入も含めマイナスの730百万円（評価損益差を含めない額はプラスの622百万円）となった。委託運用については、運用収益（評価損益差）がマイナスの402百万円となり、手数料43

百万円控除後の運用収益はマイナスの446百万円となった。この結果、自家運用等資産及び委託運用と併せた運用収益はマイナスの730百万円（評価損益差を含めない額はプラスの622百万円）となり、運用利回りはマイナスの1.41%（評価損益差を含めない率はプラスの1.20%）となった。資産総額は50,435百万円（前年度対比2,583百万円の減少）、このうち退給施設預託引当金は48,378百万円となった。

#### 5) 退職給与金施設の契約状況等

退職給与金施設の契約状況については、新規掛金として2,769百万円が納付された。また、退職者489人に対し、退給施設預託金4,568百万円（1人平均9,343千円）を契約団体に返納した。一方、令和4年度末の対象職員数は、前年度末に比べて123人減（新規加入者366人、退職者489人）の7,179人、契約団体数は1組合化を含む合併等により前年度末に比べて6団体減の51団体、確定退給施設預託金は1,158百万円減の39,655百万円となった。

[87ページの附属参考資料・表3（1）]

12月7日に、令和4年度末みなし契約現況表を送付し、令和5年3月の掛金納付予定額の調査を実施した。また3月31日には、追加加入予定者及び退職予定者等の調査を実施し、今後3年間の追加加入者・退職者の見込みについて集計した。

## 2. 収益事業（全国農業共済会館の管理運営を実施する事業）

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、一部の研修会がリモート開催となったものの、会議室の利用及び宿泊の利用は回復の傾向がみられ、特に宿泊収入は前年度を大きく上回った。テナントは引き続き満室であった。会館及び農業共済寮の各施設については、保守・点検並びに必要な修繕を行い、その安全性の確保と環境整備の維持に努めた。また、大規模改修工事計画（平成27年3月第123回臨時総会決定）に基づき、令和4年度分の資金積立てを行った。

なお、同計画については、最近の建築資材や物流コストの高騰及び建築作業員の不足等のため、着工時期等の見直しを令和5年度に専門家の協力を得て行うこととされた（令和5年3月第143回臨時総会）。

#### 1) 会館について

- ① 自動火災報知器の配線の引換工事を4月に行った。
- ② 事務室賃料収入は、年間計画に対し98.2%、会館会議室の利用料収入は、同計画に対し87.5%となった。

#### 2) 農業共済寮について

宿泊料収入は、年間計画に対して63.9%（前年度は同11.4%）となった。

### 3. その他の事業

#### (1) 会員間の連絡調整・組織運営に係る事業

##### 1) 総会に関する事項

◎6月24日 第141回通常総会（リモート併用）を開催し、次の議案を提出、全議案についていずれも原案どおり議決された。

第1号議案 令和3年度事業報告書、決算書承認の件

第2号議案 役員選任の件

第3号議案 退任役員に対する慰労金の件

◎9月7日 第142回臨時総会（リモート併用）を開催し、次の議案を提出、全議案についていずれも原案どおり議決された。

第1号議案 役員補欠選任の件

第2号議案 退任役員に対する慰労金の件

◎3月23日 第143回臨時総会を開催し、次の議案を提出、全議案についていずれも原案どおり議決された。

第1号議案 公益社団法人全国農業共済協会定款の一部改正の件（第12条第4号及び第45条第2項について、会計監査人が無限定適正意見を表明している等の場合における貸借対照表等は、通常総会において承認事項から報告事項にするよう変更）

第2号議案 令和5年度事業計画書及び収支予算書議決の件

第3号議案 令和5年度会員会費及び徴収方法議決の件

第4号議案 令和5年度役員報酬総額議決の件

第5号議案 令和5年度資金借入最高限度額議決の件

第6号議案 役員補欠選任の件

第7号議案 退任役員に対する慰労金の件

##### 2) 理事会等に関する事項

###### ア) 理事会等の開催

◎6月8日 本会監事による令和3年度決算監査を実施。

◎6月9日 第1回理事会（リモート併用）を開催、議事内容は次のとおり。

[議決事項]

- ① 本会第 141 回通常総会の開催日程及び提出議案について

※監事監査報告

- ② 退任役員に対する慰労金の贈呈について

[協議事項]

令和 5 年度収入保険並びに農業共済関係予算要請について

[報告事項]

- ① 令和 4 年度獣医師職員採用状況及び令和 5 年度募集について  
② 国公立大学地域枠入試導入に係る対応状況について  
③ 都道府県獣医療整備計画作成に係る N O S A I 団体の対応状況等について  
④ 次期全国運動設定に係る検討スケジュールについて

◎ 6 月 24 日 第 2 回理事会（リモート併用）を開催、議事内容は次のとおり。

[議決事項]

- ① 正・副会長理事並びに常務理事の互選について  
② 農業保険制度研究委員会の委員について  
③ 各委員会の協会理事代表委員の選任について  
・建物・農機具共済委員会  
・退職給与金施設運用委員会  
④ 農林漁業団体職員共済組合の理事について  
⑤ J A 共済連の経営管理委員について

◎ 8 月 22 日 第 3 回理事会（書面議決）を開催、議事内容は次のとおり。

[議決事項]

本会第 142 回臨時総会の開催日程及び提出議案について

◎ 9 月 7 日 第 4 回理事会（リモート併用）を開催、令和 4 年 3 月 4 日の理事会開催日以降直近までの会長及び常務理事の職務執行状況を報告したほか、議事内容は次のとおり。

[議決事項]

退任役員に対する慰労金の贈呈について

[協議事項]

- ① 令和 5 年度収入保険並びに農業共済関係予算の要請運動について  
② 「安心の未来」拡充運動令和 4 年度全国 N O S A I 大会の開催計画について  
③ 農業保険制度研究委員会委員について

[報告事項]

- ① 次期全国運動の要綱骨子について  
② 任意共済次期運動及び農業共済新聞次期運動の検討スケジュールについて

③ 千葉県における建物総合共済の共済掛金率等の変更及び全国農業共済組合連合会が行う建物共済の再保険事業に係る千葉県の保険料率の変更について

④ 農業保険システムのWeb化に係る開発状況等について

⑤ 本会におけるコンプライアンスの取組み状況について

◎11月8日 本会監事による令和4年度上半期業務監査を実施（9日まで）。

◎11月9日 第5回理事会を開催、議事内容は次のとおり。

[議決事項]

退任役員に対する慰労金の贈呈について

[協議事項]

① 令和4年度上半期業務概要報告

※監事監査報告

② 「安心の未来」拡充運動令和4年度全国NOSA I大会について

・大会スローガン（案）、大会決議（案）

[報告事項]

① 農業共済制度施行75周年記念特別表彰及び令和4年度農業共済功績者表彰について

② 「未来へつなぐ」サポート運動大綱について

③ 疾病傷害共済における危険段階別共済掛金率の見直し等について

④ 令和4年度下半期の退職給与金施設資金の運用等について

⑤ その他

・都道府県農業共済組合連合会長・特定組合長会議災害見舞金の贈呈について

◎12月26日 第6回理事会（リモート併用）を開催、議事内容は次のとおり。

[協議・報告事項]

① 令和5年度収入保険並びに農業共済関係予算等について

② 「未来へつなぐ」サポート運動要綱について

③ 収入保険の新たな加入推進目標について

④ 退職給与金施設の付加給付方式の見直し検討について

⑤ 農業保険システムのWeb化に係る開発状況等について

◎3月3日 第7回理事会を開催し、9月7日の第4回理事会開催日以降直近までの会長及び常務理事の職務執行状況を報告したほか、議事内容は次のとおり。

[議決事項]

① 第143回臨時総会の開催日程及び提出議案について

② 本会諸規程の一部改正について

[協議事項]

- ① 農業保険システムのWeb化に係る開発等について
- ② 令和5年度のシステム開発・修正及び経費負担について
- ③ 家畜診療所の運営改善に向けての対応について

[報告事項]

- ① 任意共済「未来へつなぐ」サポート運動要領について
- ② 農業共済新聞「未来へつなぐ」サポート運動要領について
- ③ 令和5年度の退職給与金施設資金の運用等について
- ④ 本会におけるコンプライアンスの取組みについて

イ) 正副会長打合せ会の開催

- ◎9月6日 第1回正副会長打合せ会を開催し、本会を取り巻く最近の情勢について協議するとともに、本会副会長の職務内容等について確認した。
- ◎3月3日 第2回正副会長打合せ会を開催し、第7回理事会提出議案の令和5年度事業計画及び収支予算書等について協議した。

ウ) 次期役員候補者推薦委員会の開催

6月9日に本会役員選任規程に基づき、次期役員候補者推薦委員会（リモート併用、本会副会長及び8名の各地区代表の推薦委員で構成）を開催した。委員長には副会長の山下英利委員が就任した。議事内容は次のとおり。

[協議事項]

- ① 推薦委員会委員長の互選について
- ② 次期の理事・監事候補者の推薦について

3) 役職員の異動等に関する事項

- ◎6月24日開催の第141回通常総会（リモート併用）において、任期満了に伴う役員改選の結果、次のとおり理事13名、監事3名が選任された。（6月24日就任）

理事： 岡田恒博 品川忠夫 槌谷寛  
秋山清壽 羽田健一郎 宮澤博行  
鈴木恒雄 長本憲 赤松泰伸  
川久保悟 池田裕之 高橋博  
徳井和久

監事： 河上敢二 山本唯仁 六車守

- ◎第141回通常総会（リモート併用）で新たに選任された理事による第2回理事会（リモート併用）を6月24日に開催し、正・副会長理事並びに常務理事が次のとおり選任された。

会 長 高 橋 博 (学識経験者)  
副 会 長 羽 田 健一郎 (長野県農業共済組合長)  
副 会 長 赤 松 泰 伸 (愛媛県農業共済組合長)  
常務理事 徳 井 和 久 (学識経験者)

◎第 141 回通常総会 (リモート併用) で新たに選任された監事による新監事打合せ会が 6 月 24 日に開かれ、代表監事の互選を行った結果、次のとおり選任された。打合せ会では本会監事の職務内容等について確認した。

代表監事 河 上 敢 二 (三重県農業共済組合長)

◎6 月 24 日開催の全国連合会第 17 回通常総会 (リモート併用) において選任された全国連合会理事の田中 肇氏、岩井 豊太郎氏、阿部 順治氏、成川 透氏に、本会の理事会に出席していただき、議長の求めに応じ意見を開陳いただくことを委嘱した。

また、同通常総会で選任された全国連合会監事の佐藤 俊和氏、高島 泉氏に、本会の監査及び理事会に出席いただき、各々代表監事及び議長の求めに応じ意見を開陳いただくことを委嘱した。

◎監事 山本 唯仁氏が 6 月 30 日付で辞任した。これに伴い、9 月 7 日開催の第 142 回臨時総会 (リモート併用) において、役員補欠選任の結果、監事に税田 真氏 (宮崎県農業共済組合長、9 月 7 日就任) が選任された。

◎理事 川久保 悟氏が 11 月 15 日付で辞任した。これに伴い、3 月 23 日開催の第 143 回臨時総会において、役員補欠選任の結果、理事に川崎 悟氏 (佐賀県農業共済組合長、3 月 23 日就任) が選任された。

#### イ) 職員の異動

[4 月 1 日付]

命 企画研修部長兼普及指導室長 (企画研修部長兼制度対策室長) 安 田 禎 仁  
命 広報部長兼経営室長 (広報部長心得兼経営室長兼経営室広告課長)

山 内 浩 蔵  
命 退給施設部次長 (退給施設部審査役) 瀬 戸 暢 茂

命 広報部経営室広告課長 (広報部経営室広告課主任) 高 橋 英 樹

命 企画研修部制度対策室長 (全国連合会より帰任) 土 居 照 昌

命 全国連合会へ出向 (広報部新聞編集室取材課) 後 藤 裕 紀

命 企画研修部家畜共済総合対策室 (新採用) 田 中 真理子

命 企画研修部 (新採用) 田 中 瑠 馬

命 企画研修部 (新採用) 宮 内 雄 大

[1 月 1 日付]

命 企画研修部家畜共済総合対策室主任（企画研修部家畜共済総合対策室）

田 中 真理子

命 広報部新聞編集室取材課主任（広報部新聞編集室取材課）

志 磨 秀 人

[3月31日付]

定年退職（総務部会館管理課長兼電算管理室長）

土 屋 良 和

依願退職（企画研修部制度対策室長）

土 居 照 昌

依願退職（広報部新聞編集室取材課）

坂 崎 一 朗

嘱託期間満了（企画研修部嘱託）

小野瀬 明 美

#### 4) 全国特定組合長・会長会議に関する事項

◎6月24日（第1回、リモート併用）

[表彰]

令和4年度「安心の未来」拡充運動中央表彰及び令和4年度農林水産省経営局関係業務功績者等表彰、農業経営収入保険事業加入目標達成表彰

[協議・報告事項]

- ① 令和4年度の全国特定組合長・会長会議提案事項（案）について
- ② 令和4年度獣医師職員採用状況及び令和5年度募集について
- ③ 国公立大学地域枠入試導入に係る対応状況について
- ④ 都道府県獣医療整備計画作成に係るNOSA I団体の対応状況等について
- ⑤ 次期全国運動設定に係る検討スケジュールについて

[講演]

「ウクライナ危機とわが国の食料安全保障 ～世界同時多発的、食糧危機の連鎖に備えよ～」

講師：資源・食糧問題研究所代表・柴田明夫氏

◎9月7日（第2回、リモート併用）

[協議事項]

- ① 令和5年度収入保険並びに農業共済関係予算の要請運動について
- ② 「安心の未来」拡充運動令和4年度全国NOSA I大会の開催計画について

[報告事項]

- ① 令和5年度収入保険並びに農業共済関係予算概算要求の概要について（農林水産省から説明）
- ② 次期全国運動の要綱骨子について
- ③ 任意共済次期運動及び農業共済新聞次期運動の検討スケジュールについて



- ④ 千葉県における建物総合共済の共済掛金率等の変更及び全国農業共済組合連合会が行う建物共済の再保険事業に係る千葉県の保険料率の変更について
- ⑤ 農業保険システムのWeb化に係る開発状況等について
- ⑥ 農業保険制度研究委員会委員について
- ⑦ その他
  - ・制度の見直しに係る要請書等について

◎12月26日（第3回、リモート併用）

[協議・報告事項]

- ① 令和5年度収入保険並びに農業共済関係予算等について（農林水産省から報告）
- ② 「未来へつなぐ」サポート運動要綱について
- ③ 収入保険の新たな加入推進目標について
- ④ 退職給与金施設の付加給付方式の見直し検討について
- ⑤ 農業保険システムのWeb化に係る開発状況等について
- ⑥ 都道府県農業共済組合連合会長・特定組合長会議災害見舞金の贈呈について
- ⑦ 令和5年度以降の業務委託費支払ルールの基本的な考え方について（全国連合会から報告）

◎3月23日（第4回）

[協議事項]

- ① 農業保険システムのWeb化に係る開発等について
- ② 令和5年度のシステム開発・修正及び経費負担について
- ③ 全国特定組合長・会長会議の提案事項について

[報告事項]

- ① 家畜診療所の運営改善に向けての対応について
- ② 任意共済「未来へつなぐ」サポート運動要領について
- ③ 農業共済新聞「未来へつなぐ」サポート運動要領について
- ④ 令和5年度の退職給与金施設資金の運用等について

5) 全国参事会議に関する事項

◎7月13日（第1回、リモート併用）

[協議・報告事項]

- ① 令和5年度農業保険関係予算要請について
- ② 次期全国運動設定に係る検討状況について
- ③ 任意共済事業をめぐる状況等について
- ④ 令和4年度農業共済新聞の普及推進及び「普及奨励金」交付要領等の見直しについて

⑤ 退職給与金施設の付加給付方式の見直し検討等について

⑥ 制度施行 75 周年記念表彰について

[全国農業共済組合連合会からの報告事項]

- ・収入保険の加入状況等
- ・農林水産省インターネット申請の利用拡大について

[農林水産省からの説明事項]

- ・収入保険の加入推進について
- ・農業保険に係る手続きのオンライン化について

[令和4年度農林水産省経営局関係業務功績者等表彰受賞組織による優良事例報告]

- |             |            |
|-------------|------------|
| ・農業経営収入保険部門 | 東京都農業共済組合  |
| 〃           | 青森県農業共済組合  |
| ・園芸施設共済部門   | 和歌山県農業共済組合 |
| 〃           | 愛媛県農業共済組合  |
| ・水稲共済部門     | 宮崎県農業共済組合  |

◎10月6日（第2回）

[協議・報告事項]

- ① 令和5年度収入保険並びに農業共済関係予算の要請運動について
- ② 「安心の未来」拡充運動令和4年度全国NOSA I大会の開催計画について
- ③ 次期全国運動の検討状況について
- ④ 農業保険システムのWeb化に係る開発状況等について
- ⑤ 任意共済事業をめぐる諸課題について
- ⑥ 農業共済新聞次期運動要領骨子案について
- ⑦ 令和4年度農業共済新聞の普及推進について

[全国農業共済組合連合会からの説明事項]

収入保険における次期目標の検討状況について

[農林水産省からの説明事項]

- ① 収入保険の加入推進について
- ② 農業共済事業データの伝送回線ISDNサービス終了に伴う対応について

[講演]

「三井住友海上のデジタル戦略について」

（全国連合会賛助会員：三井住友海上火災保険株式会社）

◎2月16日（第3回）

[協議・報告事項]

- ① 令和5年度NOSA I協会事業計画書（案）について
- ② 全国特定組長・会長会議の提案事項について
- ③ 家畜診療所の運営改善等に係る対応について
- ④ 任意共済「未来へつなぐ」サポート運動要領について
- ⑤ 農業共済新聞「未来へつなぐ」サポート運動要領（案）について
- ⑥ 農業共済新聞の普及推進等について
- ⑦ 農業保険システムのWeb化に係る開発等について
- ⑧ 令和5年度のシステム開発・修正及び経費負担等について
- ⑨ 令和5年度NOSA I団体役職員研修について

[講演]

「消費税インボイス制度について」

（協会顧問税理士：野田 扇三郎 氏）

[全国農業共済組合連合会からの説明事項]

- ・ 令和4年度収入保険都道府県別加入状況及び令和5年度都道府県別加入目標
- ・ 令和5年度事業計画（案）骨子

#### 6) 収入保険・農業共済関係予算の要請に関する事項

6月9日開催の第1回理事会（リモート併用）で、令和5年度予算のうち重点事項（収入保険の保険料及び積立金並びに農業共済の共済掛金に係る国庫負担金、農業保険に係る事務費負担金等）については「令和5年度農業保険関係予算等に係る要請書」として決定し、その後、6月16日、金子農林水産大臣（参・長崎県）に高橋会長、山下副会長等が、同27日、自由民主党・齋藤元農林水産大臣（衆・千葉県7区）、7月26日、同党・築農林部会長（衆・栃木県3区）、同27日、同党・山本元農林水産大臣（衆・比例四国ブロック）及び同党・宮路衆議院議員（衆・鹿児島県1区）、同28日、永岡衆議院議員（衆・茨城県7区）及び同党・野村元農林部会長（参・鹿児島県）、同29日、同党・山田（俊）参議院議員（参・比例）及び同党・進藤参議院議員（参・比例）、8月1日、同党・森山元農林水産大臣（衆・鹿児島県4区）及び同党・石破元農林水産大臣（衆・鳥取県1区）、同2日、同党・武部衆議院議員（衆・北海道12区）、同3日、同党・伊藤（信）衆議院議員（衆・宮城県4区）、同党・若林衆議院議員（衆・長野県1区）及び同党・井野衆議院議員（衆・群馬県2区）、同4日、同党・宮下前農林部会長（衆・長野県5区）、同党・藤木参議院議員（参・比例）、同党・鈴木（憲）衆議院議員（衆・山形県2区）及び同党・小野寺衆議院議員（衆・宮城県6区）、同5日、同党・宮崎参議院議員（参・比例）に高橋会長等が面談要請を行った。また、自由民主党・江藤総合農林政策調査会長（衆・宮崎

県2区)、同党・塩谷前農林・食料戦略調査会長(衆・比例東海ブロック)、同党・林(芳)衆議院議員(衆・山口県3区)及び同党・青木(一)参議院議員(参・鳥取県・島根県)については、秘書を通じて文書要請を行った(役職はいずれも要請時のもの)。

なお、令和5年度予算以外の全国農業共済協会及び全国農業共済組合連合会への要望事項については、6月17日開催の地区代表特定組合等参事調整会議(リモート)において、各地区からの提案事項の取りまとめを行い、6月24日開催の第1回全国特定組合長・会長会議(リモート併用)において、「令和4年度全国特定組合長・会長会議提案事項」として決定した。

8月24日に開催された自由民主党の総合農林政策調査会、農林部会、農政推進協議会合同会議において、高橋会長が令和5年度予算について要請した。

令和5年度予算の農林水産省概算要求については、「令和5年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」(令和4年7月29日閣議了解)に基づき、概算要求・要望額2兆6,808億円(令和4年度当初予算対比117.7%)が決定され、8月31日、財務省へ提出された。このうち、収入保険関係予算については、農業経営収入保険料・特約補填金の国庫負担金、農業経営収入保険事業事務費負担金、収入保険対象裾野拡大支援事業が計上され334億34百万円の要求となった。また、農業共済関係予算については、共済掛金国庫負担金、農業共済事業事務費負担金、家畜共済損害防止事業交付金が計上され811億36百万円の要求となった。このうち、事務費負担金については、全体としてみると3年連続の増額要求となった。

これを受けて、9月7日の第2回全国特定組合長・会長会議では、「令和5年度収入保険並びに農業共済関係予算の要請運動について」を協議・決定するとともに、「予算確保実行委員」(協会理事で構成)を組織し、各県では自県選出国會議員への地元での面談要請を行うなど、NOSA I組織を挙げての要請活動に取り組んだ。

その結果、令和5年度の収入保険関係予算の総額は306億43百万円、農業共済関係予算の総額は801億13百万円となり、12月23日の閣議決定を経て、政府予算案として決定された。その内訳は、収入保険関係予算については、農業経営収入保険料・特約補填金の国庫負担金278億38百万円(対前年度比119億51百万円の増)、農業経営収入保険事業事務費負担金21億52百万円(対前年度比2億97百万円の増)、収入保険加入推進支援

事業6億52百万円（対前年度比24百万円の減）がそれぞれ確保された。一方、農業共済関係予算については、共済掛金国庫負担金468億88百万円（対前年度比18億85百万円の減）、事務費負担金328億6百万円（対前年度比2億74百万円の減）、家畜共済損害防止事業交付金4億19百万円（前年度と同額）がそれぞれ確保された。

#### 7) 会員への情報連絡に関する事項

- ① 収入保険・農業共済制度の普及推進に係る各種情報及び令和5年度収入保険並びに農業共済関係予算概算要求の概要、農業保険制度の見直しに係る政府・与党での検討状況等について情報提供するとともに、随時、会員からの事業・業務等についての問い合わせに対応したほか、機関紙誌を通じた連絡を行った。
- ② 会員が開催する諸会議・講習会等への講師等の派遣要請に応じ、リモート等により対応した。 [91～94 ページの附属参考資料・表4]

### (2) 農業共済団体の福利向上に係る事業

#### 1) 各種福祉貸付制度の利用状況

令和4年度中に一般貸付31件3,994万円、学資貸付3件141万円を契約団体に貸し付けた。一方、42件の完済を含む合計4,590万円が償還された結果、3月末現在の貸付件数は132件、貸付残高は11,090万円となった。 [88 ページの附属参考資料・表3(2)]

#### 2) 各種団体契約保険の状況

NOSA I 団体積立年金（契約更改日4月1日）、広報通信員傷害保険（同5月1日）、NOSA I 団体傷害保険（同6月1日）、情報漏えい賠償責任保険（同6月1日）、身元信用保険（同6月1日）、NOSA I 団体総合保障プラン（同8月1日）、役職員傷害補償プラン（同8月1日）、所得補償保険（同9月1日）、NOSA I 団体役員賠償責任保険（同10月1日）、NOSA I 団体役職員がん保険（同12月1日）の各保険について契約更改を完了した。 [89 ページの附属参考資料・表3(3)]

#### 3) 介護福祉施設への入居支援事業

介護福祉施設への入居支援事業の周知依頼に係る説明会（リモート、4特定組合）を9月12日に開催し、組合員、基礎組織構成員及び役職員へのチラシ配布等による本事業の周知について依頼した。